

第42回全国公立小中学校事務研究大会（徳島大会） 参加報告

多賀城市立多賀城中学校 佐藤達己

大会テーマ：「子どもの豊かな育ちを支援する学校事務」

—ひろがれ！つなぐ！阿波（OUR）ネットワーク—

特集テーマ —地域連携の在り方と学校事務組織—

目的：子どもの「生きる力」をはぐくむことを目指し、社会全体で教育の向上に取り組んでいくことが求められている。学校と家庭・地域をつなぎ、子どもの輝く笑顔と成長のため、学校事務組織の在り方や事務職員の担うべき新たな役割を考え共有する。

日時：平成22年7月28日（水）～30日（金）

場所：アスティとくしま 他

参加分科会：本部研究分科会

1. 文部科学省行政説明：高橋宏治 氏（文部科学省初等中等教育局企画官）

※内容省略

2. 全体研究会：「共同実施フォーラム」～共同実施の新たな展開～

※内容省略

3. 分科会：本部研究分科会

地域との協働による学校づくりと学校事務観の転換

—共同実施の新たな展開と事務職員のキャリア形成—

研究責任者：風岡治（全事研 研究部長）

提案者：山本七瀬、阿部貴子、高木千代美（全事研 研究部）

助言者：木岡一明 氏（名城大学大学院大学・学校づくり研究科 教授）

日渡 円 氏（宮崎県五ヶ瀬町教育委員会 教育長）

1) 提案内容

(1) 地域連携が求められている背景

① 社会の変化と地域の現状

地域社会の現状、学校の現状

② 連携による教育力の向上

学校を開く必要性、学校と地域との連携の形態

(2) 地域との連携における事例分析

① 連携を推進する施策

小中一貫教育、学校評議員制度、コミュニティ・スクール（学校運営協議会）、学校支援地域本部

② 現在ある地域との連携

各地区・学校における事例、事例の分析・考察

(3) 新しい学校の在り方

① 地域との連携の現状と課題

地域との連携の現状、地域との連携が広がらない原因と課題

② 新しい学校の役割

これからの教育、新しい学校の役割

③ 学校と地域との関係づくり

学校と地域との信頼関係の構築、地域学校経営

(4) 新しい学校像を創造する学校事務観

① 学校事務観の転換

新しい学校事務観に求められるもの、地域全体を見渡す学校事務へ

② 「共同実施」の検証

共同実施の意義と役割、共同実施の現状

③ 地区学校事務室への変革と事務職員の認識改革

地区学校事務室への変革、事務職員の認識改革と行動改革

(5) 新しい学校組織、学校事務組織で担う事務職員の役割

① 新しい学校づくりにおける事務職員の役割と能力

事務職員の役割

事務職員に求められる能力

「課題解決力」【情報収集活用力】【政策形成能力】

「自律的行動力」【リーダーシップ力】【実務力】

「人間関係力」【調整力】【地域住民協働力】

② 新しい学校組織、学校事務組織における事務長（リーダー）の役割

学校におけるリーダーの資質

リーダーとしての事務長の役割

	学校運営組織の事務長の役割	地区学校事務室の事務長の役割
経営	学校経営ビジョン立案への参画	組織内の学校経営支援
組織	校内事務部の校務分掌立案	組織メンバーの能力を活かす組織編成
企画	年間計画策定	年間計画策定、新しい学校事務の在り方を示す
財務	学校運営予算の立案	組織内の学校運営予算の調整
ネットワーク	地域の経営資源の開発、調達	組織内外の経営資源の開発、調達
折衝調整	教職員や保護者・地域住民、行政機関との折衝、調整	代表校長、地教委、行政機関、地域組織、企業等への意見具申、折衝、調整
指導助言	教職員の指導・助言・相談	組織メンバー、教職員への指導・助言・相談
育成	事務部メンバーの力量を向上させる	組織メンバーの力量を向上させる
評価	事務部メンバーの評価	組織メンバーの評価

③ 地域をつなぎ広げる事務職員の役割

事務職員のキャリア形成：事務職員⇒事務主任⇒事務長(学校事務部の長)⇒事務長(地区学校事務室の長)

地域学校経営における事務職員の役割

※参考として、藤原文雄氏(国立教育政策研究所)による、学校事務職員の教育課程経営参画自己評価項目を紹介しておきます。(2010.8.11 福島大学「現職教職員研修講座」より)

【セルフマネジメント】①物品購入や書類作成を適正・迅速に処理できる②年間の自分の仕事を見渡し、効率的・効果的に仕事を進められる③IT機器を効率的・効果的に活用できる④自分の良さと課題を的確に捉え、援助を得つつ成長できる

【組織マネジメント】①授業や行事に必要な地域教材や地域人材を教員等に紹介できる②校長の方針に基づき、予算委員会の運営ができる③学年や教科の教材開発や備品・設備の整備について提案できる④教育課程編成に必要な事実・データを収集し、校長等に提案できる

【戦略マネジメント】①学校全体を見渡して、教育課程の柱や予算の重点配分、公務分掌などについて提案できる②隣接他校の教育課程を把握し、学校間で連携した教育課程について提案できる③教育委員会の教育方針を学校の状況に照らして翻訳し、教育委員会に対する人事や予算の要求案を校長に提案できる④学校全体を見渡して、自校の教育課程の実施を調整することができる

【ネットワーク・マネジメント】①地域全体の学校を見渡して、地域共通の教育課程の柱や予算の重点配分について提案できる②地域全体の学校を見渡して、教育課程の実施を調整することができる③教育委員会の教育方針や条件整備について教育委員会に提案できる④地域の事務職員の責任者として各校に必要な支援を企画・実施できる

2) 指導・助言

既に学校経営の中心として業務遂行しているにも関わらず、「参画」や「支援」を目標としていてはだめで、学校事務職員自身の意識改革が必要であるという辛口のコメントをいただく。

これを受けて、全事研研究部は第7次研究中期計画を修正（「参画」⇒「担う・協働」、「支援」⇒「創造」）した。

※2010.8.11 福島大学「現職教職員研修講座」にて風岡治全事研研究部長より

4. 大会報告 省略

5. 記念講演：「人は誰でも主役になれる」

横石知二 氏（株式会社いろどり 代表取締役社長）

平成22年度 第42回全国公立小中学校事務研究大会徳島大会参加報告  
山元町立山下中学校 泉田 真孝

- 1 大会テーマ 「子どもの豊かな育ちを支援する学校事務」  
サブテーマ -ひろがれ！つながれ！阿波（OUR）ネットワーク-  
特集テーマ -地域連携の在り方と学校事務組織-
- 2 目的 子どもの「生きる力」をはぐくむことを目指し、社会全体で教育の向上に取り組んでいくことが求められている。学校と家庭・地域をつなぎ、子どもの輝く笑顔と成長のため、学校事務組織の在り方や事務職員の担うべき新たな役割を考え共有する。
- 3 期 日 平成22年7月28日（水）～7月30日（金）
- 4 日 程

第1日目 全体会 7月28日	9:30 10:30 受付	11:30 開会式	12:30 文部科学省 行政説明	13:30 昼食 ブランチ	16:30 全体研究会
----------------------	------------------	--------------	------------------------	---------------------	----------------

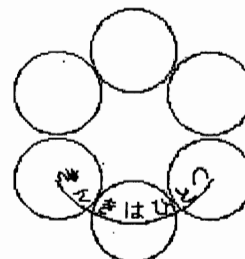
第2日目 分科会 7月29日	9:00 9:30 受付	12:30 分科会討議	13:30 昼食	16:30 分科会討議
----------------------	-----------------	----------------	-------------	----------------

第3日目 まとめの会 7月30日	9:00 9:30 受付	10:15 大会報告	11:45 記念講演	12:15 閉会式
------------------------	-----------------	---------------	---------------	--------------

- 5 文部科学省行政説明  
文部科学省初等中等教育局 高橋 宏治 企画官

- 6 全体研究会（共同実施フォーラム）  
テーマ 「子どもの豊かな育ちを支援する学校事務」  
～共同実施の新たな展開～  
基調 提案 調査データから見る共同実施 全事研研修部長  
実践 報告 「共同実施について実践から得られた成果と課題」 // 調査部長  
I 東北地区（岩手）・東海地区（三重）・中国地区（鳥取） // 研究部長  
II 近畿地区（大阪府守口市）・北越地区（新潟）  
講 義 子どもの豊かな育ちを協働して創造する学校事務職員  
～共同実施の新たな展開～  
国立教育政策研究所 初等中等教育研究部 総括研究官 藤原文雄 氏

- 7 参加分科会  
第1分科会 「りれーしよう（Relation）！」  
（近畿地区） -仲間をつなく、学校をつなく、地域をつなく-  
< 午前 ショッピング1 午後 基調講演・ショッピング2 >  
< ショッピング1 >  
近畿2府4県（滋賀県・京都府・大阪府・兵庫県・奈良県・和歌山県）の代表者によるショッピングが行われた。  
テーマ 学校の中をつなく 仲間をつなく  
キーワード  
・学校経営への参画・事務部経営案・学校財務マシナリ・世代交代  
各県（事務部）の紹介の後、キーワードに沿った状況報告・意見交換があった。新規採用や研修・共同実施等の状況報告。学校事務をつなくことについてや学校事務に求められるもの・専門性について等の意見交換が行われた。



< 基調 講演 >

「地域・学校間連携における学校事務職員の役割」について、京都産業大学文化学部西川信廣教授から基調講演が行われた。

講演の主な内容

- ・学校、家庭及び地域住民等の相互の連携協力
- ・「連携」が求められる根拠
- ・「地域との連携」の具体的方策
- ・学校経営参画について
- ・現状のままで経営参画が可能か？
- ・（活躍の舞台としての）小中一貫教育と学校事務職員
- ・学校間、地域連携と共同実施
- ・共同実施に対する懸念、反対論
- ・補論：課題の共有のために（学力とは何か）
- ・制度改革から事務職員の意識改革を！
- ・職階制の構築への働きかけを！
- ・学校改革と学校事務改革は一体化している
- ・職務の明確化から職務開発へ、職務開発から教育改革推進事務へ・・・
- ・学校事務職員は政治力（戦略）を！
- ・教育行政職である意味を明確に！
- ・組織を変えなければ意識は変わらない！

4	6	3
7	11	5
13	21	?

フランク<sup>®</sup>の4年生の算数

< ショッピング2 >

西川教授がコーディネーターとなり、滋賀県・京都府・大阪府の代表者によるショッピングが行われた。

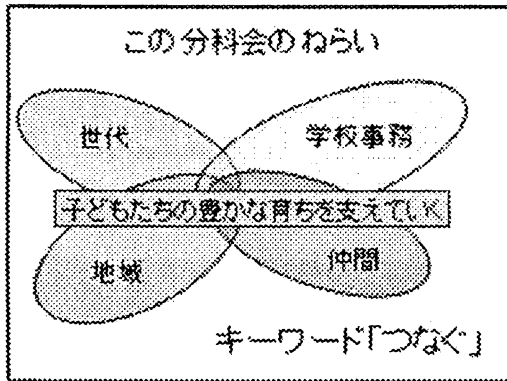
テーマ

学校をつなぐ 地域をつなぐ

キーワード

共同実施・事務長制・地域との連携

共同実施やコミュニティスクール・学校運営協議会、新規採用等の状況報告があり、世代間格差をうめるアイデア・共同実施間で意見が合わないときどう解決するか等についての意見交換もあった。



- 8 大会報告  
全体研究会から各分科会の報告  
大会のまとめ

各担当者  
全事研研究部長

- 9 記念講演  
「人は誰でも主役になれる」

株式会社いろいろ 代表取締役社長 横石 知二 氏

10 感想

地域連携の在り方や共同実施を主とした学校事務組織について、色々と考えさせられました。全国の先進的な取り組みに感心したり、自分の勉強不足や意識の低さに反省させられたりしました。特に共同実施については、これでもかと必要性・有効性を説得された様な気がしました。一方、分科会での「共同実施によって学校や子どもたちが本当に変わるのか？」という意見も印象に残りました。

今回の全事研への参加大変参考になりました。とても有意義な3日間になりました。貴重な機会をいただき、仙台教育事務所の皆様・関係各位に御礼申し上げます。

来年は、「教育課程の実施と学校事務」の特集テーマで鳥取大会が行われます。皆様、是非ご参加ください。

## 第4 2回全国公立小中学校事務研究大会(徳島大会)参加報告

多賀城市立多賀城八幡小学校 主事 大谷 恵理

大会テーマ「子どもの豊かな育ちを支援する学校事務」  
ーひろがれ！つながれ！阿波(OUR)ネットワークー  
特集テーマ ー地域連携の在り方と学校事務組織ー

期日：平成22年7月28日(水)～平成22年7月30日(金)  
場所：アスティとくしま 他

### 【文部科学省行政説明】

#### ・免許更新について・・・

今後は、管理職マネジメントの免許が新設される可能性あり。  
事務職員と校長、教頭が連携し、マネジメント力をアップさせてほしい。

#### ・地域力アップについて・・・

民主党は、「学校理事会」の創設を考えている。学校現場での決定事項を増やす目的。また、市町村へ人事権を移譲できるよう、現在話し合っている。  
(例)大阪では、7ブロックに分けて、ブロック内で異動する。

#### ・子ども子育て新システムについて・・・

現在、子ども手当を給食費未納に流用することは、法律で禁止されているが、平成23年度から、流用できるよう法律改正を目指している。

### 【全体研究会】 ～地域との協働による学校づくりと学校事務観の転換～ ー共同実施の新たな展開と事務職員のキャリア形成ー

資源と資源をつなぎ、教職員間や学校間、保護者・地域・行政等をつなぐコミュニケーションやネットワークが必要であり、それらをマネジメントし目標を達するための仕組みやコーディネートする役割・機能が必要になってくる。

また、自らの強みに目を向け、時代の変化に対応した学校経営を、事務職員が的確に受け止め、「地域をつなぎ、広げる」事務職員の役割を認識し、行動改革により、意識改革をしていかなければならない。

「ようこそ  SAIT へ！」 — 伝えあい、語り合う私たちの未来像—

1 四国4県の現状と課題

正規採用学校事務職員の配置率は85%であり、臨時職員や兼務・共同実施等の配置で補っている。

2 共通課題

各共同実施組織の人数や年齢構成等も様々で、グループリーダーを中心としたピラミッド型の組織体制づくりが難しい。

3 教育への参画

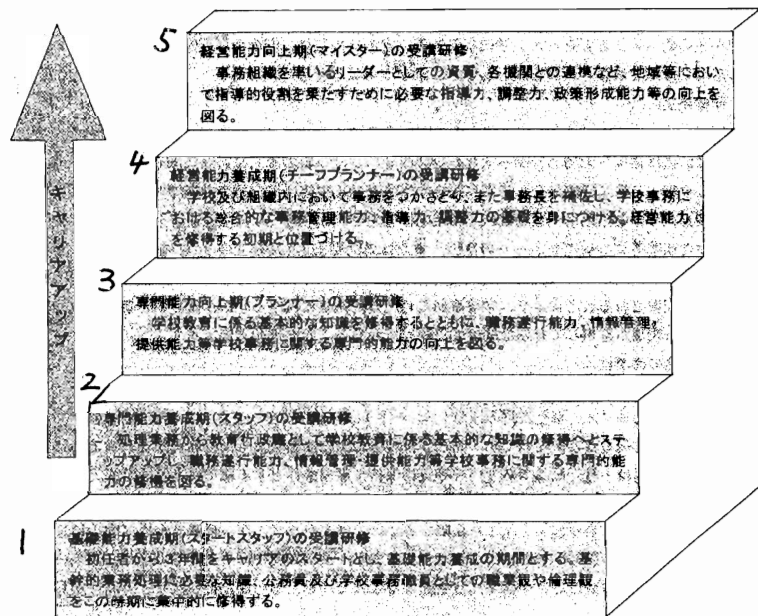
教育行政職員として、学校全体を見渡し、経営感覚を高めることにより、人・もの・金・情報等の経営資源をより、積極的に管理・活用し、従来型の「学校経営への参画」から、「教育への参画」へと意識を発展させる。

4 組織化の目指すもの

- ① 業務分担制を軸として、処理の精度と能率を高め、事務業務の適正化・効率化を図る。
- ② 効率化と個々の資質の向上・共有によって、業務領域を教育への参画へ広げる。
- ③ 学校活動の適法性と外部への説明責任を保証できるよう助言、提言を行う。
- ④ データベース化と的確な分析により各構成校の学校経営へ有効な情報提供を行う。
- ⑤ 機能的・効率的な学校運営及び教育環境整備についての提案を行う。
- ⑥ 複数の学校または校種をこえて事務運営を結び、経営資源の交流を促進する。

5 事務組織の形態・構成

事務組織が機能的に活動するために職位に応じて職務権限を与える。また、職員の資質を向上させるため、職位に応じた体系的な研修制度の確立を目指している。高知県では、「キャリアアッププラン」を作成し、組織を支える資質向上のために役立てている。



## 第42回全国公立小中学校事務職員研究大会 徳島大会

大会テーマ「子どもの豊かな育ちを支援する学校事務」  
—ひろがれ！つながれ！阿波（OUR）ネットワーク—  
特集テーマ 地域連携の在り方と学校事務組織

### 第6分科会報告

名取市立閑上小学校 主事 斎藤 裕幸

猛暑日の中、徳島県徳島市にある、「アスティとくしま」をメイン会場に行われた、全国公立小中学校事務職員研究大会徳島大会に参加させていただきました。

第6分科会は、約200名の方が参加され、前半は鳴門教育大学との共同研究の研究報告。

「教員の多忙」に着目したアンケート結果の分析、事務改善に向けての取り組みが報告されました。

後半は更に4つの班に別れ、徳島県内の4人の教育長さんを座長に、参加者は住民として参加し、各教育長さんのマニフェストを基に意見交換を行いました。

詳細は次のとおりです。

第6分科会 テーマ「徳島発！教職員とともに考える学校運営組織の見直し」

—鳴門教育大学との共同研究から学ぶ—

#### 1 徳島の現状

##### ○県内に28校未配置（小規模校）

- ・昭和？年から、「集中事務・事務取扱校制度」により学校支援。
- ・給与・旅費の処理。その他県費関係事務の指導・助言。
- ・財務会計・市町村関係事務は制度上、十分な支援ができていない。
- ・教員に負担がいつている。

##### ○事務支援制度

- ・事務職員が病休等で1か月以上不在の場合、あらかじめ指定された事務職員が支援を行う。市町村を異にして担当することもあることから、短期的な支援は隣接校が対応しているのが現状。

##### ○学校事務のグループ化と事務室長の設置

- ・県教委主導で平成18年度からグループ化を実施。
- ・現在は県内35グループで構成され、グループリーダーとして事務室長を配置。
- ・権限はない。

##### ○学校事務グランドデザイン21

- ・平成15年度に学校事務の未来構想を策定
- ・現在は「学校事務グランドデザイン21Ver. 2」を策定。

#### 2 鳴門教育大学との共同研究

##### ○研究のはじまり

- ・平成18年度、県事研が「教育実践研究」の授業実践協力学校に応募し、継続研究がスタート。
- ・平成20年度、「教育研究支援プロジェクト」に応募し、更に継続研究。  
大学教員、小中教員、事務職員がメンバー。

##### ○実践研究の経過

- ・18年度からの2年間での課題は、事務職員だけの一方的な研究や取組では、教育効果の向上や学校改善に結びつかない。
- ・20年度からの2年間では、大きな課題の一つ「教職員の多忙化解消」について、県下公立小中学校の教員にアンケートを実施。

鳴門教育大学の岩永教授グループを中心に分析結果をまとめた。

課題1：多忙（感）は教育の質の低下を招くという意識を広めることが必要。

課題2：個々の学校で教職員の多忙の原因を分析し、要因を特定し改善していくことが必要。

事務処理体制の改善や、効率的な事務配分を考え、少しでも多忙を解消していく努力が必要。

課題3：事務職員の改善努力がほとんど教員に理解されていない現状。

10～20年を視野に地道な努力が必要。まずは分析から。

○鳴門教育大学 岩永教授より

～「学校事務グランドデザイン21Ver. 2」の意義と課題～

・トータルプロデューサーは学校事務職員ではなく校長。

学校経営、組織マネジメント等

・学校事務職員はアシスタントプロデューサー（AD）的な位置。

研究：実践の自省＝自己成長

協働：組織として動く＝組織学習

行動：他者への働きかけ＝改革の広がり

教授からの注文

・将来（10年後、20年後）を見越しているか？分析は？

事務職員数と年齢構成、地域社会における学校の位置づけなど。

・改善を担う事務職員の知識・技能レベルは？

・改善に向かう事務職員の意識（温度差）をどうするのか？

・できるところから始めているのか？

### 3 実践化に向けた取組

○教員が授業を中心にしていけるような環境づくりを。

教員と事務職員の比率：大学は半々、高校は10対1、小中学校では18対1。

現在の状況を認めた上で「学校事務の組織化」が課題解決への最短ルート。

○仕事の仕分け

・民間企業のように一度してみる必要がある。

効率化できる部分はしていく。前例踏襲主義を部分的に打破していく。

・事務職員は覚悟を決めなければ展望が開けない。

報告書をもとに、

「事務職員の中で組織化がどういうものなのか？」

「何が効率的にできるようになるのか？」をとことん話し合う。

### 4 市町村教委との連携

<班ごとの討議>

座長：徳島県上板町教育委員会教育長 板東 秀則

manifestoをもとに、教育委員会との連携について話し合った。

### 5 今後の展望

○鳴門教育大学との実践研究の継続

理論と現実のギャップを埋めながら学校現場で検証し教育改革を進めていきたい。

○連携と協働

「学校事務グランドデザイン21Ver. 2」を生かし、学校事務の理解を他職に推進していきたい。

また、他機関や保護者との連携を深め、教員の意識改革、協働へと進めていきたい。

○事務職員の意識改革と資質の向上

リーフレットは「仕事宣言」でもあり、それに見合う意志と資質が必要であるため、充実した研修体制、制度の整備を図ること。